



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9405 URL http://corp.asahi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)脇阪 聡史
 問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)角田 正人 (TEL)06-6458-5321
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	40,867	3.7	1,072	0.9	1,260	3.0	883	12.4
28年3月期第2四半期	39,405	0.8	1,063	37.3	1,300	28.4	786	17.8

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 800百万円(5.8%) 28年3月期第2四半期 756百万円(43.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	21.63	
28年3月期第2四半期	19.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	98,383	58,076	54.5
28年3月期	99,596	57,713	53.5

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 53,608百万円 28年3月期 53,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期		9.00		9.00	18.00
29年3月期		9.00			
29年3月期(予想)				9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,400	1.7	4,100	0.9	4,400	0.2	2,700	13.8	66.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	41,833,000株	28年3月期	41,833,000株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

29年3月期2Q	996,087株	28年3月期	996,087株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	40,836,913株	28年3月期2Q	40,836,913株
----------	-------------	----------	-------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年11月18日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)の概要	10
(1) 個別経営成績	10
(2) 個別財政状態	10
(3) 個別売上高の内訳	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から、平成28年9月30日まで)の日本経済は、雇用情勢や所得環境の改善により個人消費に底打ちの兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、円高の進行に加えて、新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等、海外経済の不安定要素により、景気の先行きは不透明な状況です。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビネットタイム収入やテレビスポット収入の増収により、売上高は増収となりました。ハウジング事業においては、住宅設備関連の展示場(HDC)の増収等により、売上高は増収となりました。ゴルフ事業においては、来場者数の増加等により、売上高は増収となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は408億6千7百万円となり、前年同期に比べて14億6千2百万円(3.7%)の増収となりました。

一方、費用面では売上原価が282億3千5百万円で、前年同期に比べて12億2千9百万円(4.6%)増加しました。販売費及び一般管理費については115億5千9百万円となり、2億2千3百万円(2.0%)増加しました。この結果、営業利益は10億7千2百万円となり、9百万円(0.9%)の増益、経常利益は子会社の営業外収益が減収となったこと等により、12億6千万円で3千9百万円(3.0%)の減益となりました。また、特別利益として、FM補完中継局の整備に対する補助金収入1億1千6百万円と、子会社における固定資産売却益6千6百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は14億4千3百万円で5百万円(0.4%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億8千3百万円で9千7百万円(12.4%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当第2四半期連結累計期間における放送事業の売上高は350億1千4百万円となり、前年同期に比べ11億6百万円(3.3%)の増収となりました。主力のテレビスポット収入や催物収入が増収となったほか、子会社のCS放送の委託放送収入やCM販売等による放送収入の増収が主な要因です。一方、営業費用は、ネットワーク費、催物費等の増加により、全体として前年同期に比べ3.0%増加しました。この結果、営業利益は6億3千5百万円となり、1億2千8百万円(25.4%)の増益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は54億1千8百万円となり、前年同期に比べ3億5千万円(6.9%)の増収となりました。住宅展示場に係るハウジング事業の売上は減少しましたが、今年3月にオープンした住宅設備関連の展示場(HDC名古屋)や広告事業の売上は増加し、全体として増収となりました。一方、費用面では、ハウジング事業費の増加に加え、HDC事業費や広告事業費等の増加により、営業費用は10.0%増加しました。この結果、営業利益は4億6千1百万円となり、前年同期に比べて1億6百万円(18.8%)の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は4億3千5百万円となり、前年同期に比べ5百万円(1.3%)の増収となりました。一方、営業費用は、クラブハウス改修等による減価償却費や労務費の増加等により3.7%増加しました。この結果、2千4百万円の営業損失となり、前年同期に比べて損失が1千2百万円膨らみました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億7千8百万円減少して313億2千9百万円となり、固定資産は4億3千4百万円減少して670億5千3百万円となりました。資産合計は12億1千3百万円減少して983億8千3百万円となりました。現金及び預金が増加したものの、有価証券の償還、投資有価証券の時価下落、有形固定資産の償却等により資産全体として減少しました。

(負債)

流動負債は14億6千8百万円減少して111億6千3百万円となり、固定負債は1億6百万円減少して291億4千3百万円となりました。負債合計は15億7千5百万円減少して403億7百万円となりました。負債が減少した主な理由は、リース契約満了に伴うリース債務の減少や設備等支払手形の減少によるものです。

(純資産)

純資産合計は3億6千2百万円増加し、580億7千6百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益8億8千3百万円を計上する一方、剰余金の配当3億6千7百万円を行いました。さらに、保有する投資有価証券の時価の下落に伴い、その他有価証券評価差額金が4億6千2百万円減少し、また、退職給付に係る調整累計額が2億7千5百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は想定範囲内で推移しているため、通期連結業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前回発表予想のとおりとしております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,857	13,651
受取手形及び売掛金	12,904	12,594
有価証券	4,397	2,301
たな卸資産	850	616
その他	2,108	2,173
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	32,108	31,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,077	20,511
土地	11,239	11,412
その他(純額)	6,084	6,082
有形固定資産合計	38,401	38,006
無形固定資産		
ソフトウェア	145	125
ソフトウェア仮勘定		255
その他	137	128
無形固定資産合計	282	509
投資その他の資産		
投資有価証券	18,101	17,589
その他	10,946	11,193
貸倒引当金	244	245
投資その他の資産合計	28,803	28,537
固定資産合計	67,487	67,053
資産合計	99,596	98,383

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100	100
未払金	5,981	6,377
未払法人税等	693	602
引当金	113	49
その他	5,743	4,034
流動負債合計	12,632	11,163
固定負債		
退職給付に係る負債	20,486	20,092
その他	8,763	9,051
固定負債合計	29,250	29,143
負債合計	41,882	40,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	45,510	46,026
自己株式	500	500
株主資本合計	53,919	54,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,722	2,259
退職給付に係る調整累計額	3,362	3,086
その他の包括利益累計額合計	639	827
非支配株主持分	4,433	4,467
純資産合計	57,713	58,076
負債純資産合計	99,596	98,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	39,405	40,867
売上原価	27,006	28,235
売上総利益	12,398	12,632
販売費及び一般管理費	11,335	11,559
営業利益	1,063	1,072
営業外収益		
受取利息	35	15
受取配当金	184	165
その他	91	52
営業外収益合計	311	233
営業外費用		
支払利息	23	7
固定資産処分損	30	15
開業費		20
その他	20	1
営業外費用合計	74	44
経常利益	1,300	1,260
特別利益		
固定資産売却益		66
補助金収入	137	116
特別利益合計	137	182
税金等調整前四半期純利益	1,437	1,443
法人税等	539	455
四半期純利益	898	988
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	786	883

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	898	988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	462
退職給付に係る調整額	52	275
その他の包括利益合計	141	187
四半期包括利益	756	800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645	695
非支配株主に係る四半期包括利益	111	105

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,908	5,067	429	39,405		39,405
セグメント間の 内部売上高又は振替高	204	12	15	233	233	
計	34,113	5,080	444	39,638	233	39,405
セグメント利益又は損失 ()	507	568	11	1,063		1,063

(注)1 調整額 233百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,014	5,418	435	40,867		40,867
セグメント間の 内部売上高又は振替高	220	9	14	243	243	
計	35,234	5,427	449	41,111	243	40,867
セグメント利益又は損失 ()	635	461	24	1,072		1,072

(注)1 調整額 243百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

4.(参考)四半期財務諸表(個別)の概要

平成29年3月期第2四半期の個別業績(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期 第2四半期	32,450	2.7	893	27.7	1,202	19.8	974	27.9
28年3月期 第2四半期	31,583	2.6	699	52.1	1,003	40.3	762	29.4

(2)個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
29年3月期 第2四半期	75,558	51,280
28年3月期	76,924	51,570

(3)個別売上高の内訳

	前第2四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	増減	増減率
	百万円	百万円		
テレビ放送事業収入				
タイム	10,206	10,381	175	1.7
スポット	16,649	16,959	309	1.9
番組販売	1,133	1,251	118	10.4
計	27,989	28,592	603	2.2
ラジオ放送事業収入	1,418	1,447	28	2.0
その他	2,175	2,411	236	10.9
合計	31,583	32,450	867	2.7

(注) 四半期財務諸表(個別)の概要の数値につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。